

今後の安定した工業用水道事業のための基本的な対応について

現状

- 工業用水道事業は40年～50年経過し、施設の老朽化が進み、大規模な漏水事故が増加
- 東日本大震災により工業用水道施設の甚大な被害、被災事業の迅速な復旧が必要
- 社会情勢・産業構造の変化、更には水資源合理化使用による工業用水の利用率の低下
- 工業用水道事業者の千差万別な事業環境と財政逼迫（3割強が経常赤字、7割が内部留保1億円以下）
- 「6重苦」と称されるユーザー企業の経営難、国内産業空洞化の拡大
- 工業用水道事業に係る専門知識を有する技術者の減少

課題

- 事業者、ユーザー企業ともに将来の工業用水道事業に係る負担を最小とするための、適正な事業計画や料金徴収方法を含む事業経営のあり方
- 半世紀振りの大規模な更新のための財源確保
- 今後の工業用水道事業を見据えた国の必要な支援のあり方
- 今後の大規模災害に向けた、早急な施設の耐震化等対策と全国的な相互支援体制の構築
- 限定的な人的資源の中での工業用水道事業に係る専門知識の伝承

対応

将来にわたり低廉豊富な工業用水の安定供給を、必要最小限の負担で実施するため、事業者、ユーザー企業及び国による、それぞれの役割分担への相互理解とそれを踏まえた三位一体の取り組みが必要

国の役割:

- ・事業者とユーザー企業の共通認識による対象施設・更新規模・工法・優先順位等決定のための「施設更新・耐震対策指針」及び「アセットマネジメント指針」の作成
- ・将来の更新・耐震化に財源が不足する事業者のため、ユーザー企業への負担をできる限り軽減する「資産維持費」の導入を含む効率的な事業のための料金算定要領の改正
- ・国内産業空洞化の防止に寄与する工業用水道施設の建設や将来の大規模災害に備える早急な耐震化等を支援する国庫補助金制度の新設
- ・災害時の全国相互応援体制（復旧時に必要な補修資機材の融通制度を含め）を構築

事業者とユーザー企業の役割:

- ・事業者による不断の経営効率化努力とユーザー企業への経営状態の公開を通じた、工業用水道事業の現状認識
- ・国が示す指針、新たに導入する資産維持費及び補助制度を適切に活用し、事業者とユーザー企業の負担が最小となる更新・耐震化計画及び資金計画の作成とその理解
- ・事業者とユーザー企業が相互に納得した料金徴収方法とするための検討と協議
- ・安定した工業用水道事業の維持継続のため、専門技術の伝承に向けた努力